

Korea File 2019 NO.3 別冊「朝鮮の声」 (2019/05/08~06/27)

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答（5/8）

「正常な自衛的な軍事演習、特定な国を狙ったものいではない」

既に報道されたように4日、朝鮮東海上では最前線・東部前線防衛部隊の大口径長距離放射砲、戦術誘導兵器の運用能力と火力任務遂行の正確性、武装装備の戦闘的性能を判定検閲し、これを契機に全軍を名射手、名砲手運動へとさらにより力強く呼び起こし、日常的な戦闘動員準備を抜け目なく備えさせることに目的にした火力打撃訓練が行われた。

訓練を通じて、いつ、何時、命令が下されても即時戦闘に進入できるよう、万全の態勢を整えている最前線と東部前線防衛部隊の迅速反応能力が再び実証された。

ところが、われわれのこのような正常的で自衛的な軍事訓練について悪意に満ちた発言をする一部の勢力がいる。

われわれが今まで朝鮮半島の平和と安定のために、重大な戦略的決断を要求する措置を押し進めてきたことについて、また、それに対する当然の相応措置を取ることもなく、6.12朝米共同声明履行が膠着状態に陥ったことに関し、われわれが最大限の忍耐力を発揮していることについては沈黙を守ってきた国々が、われわれが最近行った正常的で自衛的な軍事訓練に対してのみ横やりをいれ悪意に満ちた発言をしている。

今回、わが軍隊が行った訓練は誰かを狙ったものではなく、正常な軍事訓練の一環として、地域情勢を悪化させたこともない。どんな国も国家防衛のための軍事訓練を行っており、これは極めて正常なことで、一部の国々が他の主権国家を狙って行う戦争演習とは明確に区別される。

去る3月と4月だけでも南朝鮮では、米国 - 南朝鮮合同軍事演習「同盟 19-1」と連合空中訓練が行われ、今この時にも、われわれを狙った戦争演習計画が絶えず作成されている。しかし、いかなる理由にせよ、こうした挑発的な軍事訓練や戦争演習については誰も言及していない。

ただ、われわれの正常な自己防衛的な軍事訓練に対してのみ、挑発だと言い掛かりをつけるのは、わが国家の武装解除まで徐々に圧迫し、最後にはわれわれを呑み込もうと襲い掛かる企図の露骨な表れである。われわれは、これについて大変不快で遺憾に思っており、警鐘を鳴らす。

一部の勢力が何者かに促され、われわれにむやみに言い掛かりをつけながら、わが自主権、自衛権を否定しようとするなら、われわれも彼らも望まない方向にわれわれを至らしめる結果を招きかねないということを肝に銘じた方が良いだろう。

われわれは、このような勢力の今後の言動を見守る。

●北南将官級軍事会談朝鮮側スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答（4/4）

「南朝鮮軍部には一言半句も言う資格がない」

報道されたように去る5月4日、朝鮮東海上では朝鮮人民軍最前線・東部戦線防衛部隊の火力打撃訓練が行われた。通常的な戦闘動員準備判定のために行われた今回の訓練は、わが軍隊の正常的な訓練計画に従ってわれわれの領海圏内で行われたことで、誰かにとやかく言われる筋合いではない。

それゆえに、国際社会はもちろん、米国と日本も今回の火力打撃訓練について中・長距離ミサイル発射でも、大陸間弾道ミサイル発射でもないため、いわゆる「約束違反」ではないという立場を明らかにした。とりわけ、発射した飛翔体が朝鮮東海の東北部のわが軍の水域に落下し、米国や南朝鮮、日本のどの国にも脅威にならなかったと認めた。

ところが、南朝鮮で筋違いの荒唐無稽な声が響きわたっていることに、われわれは驚きを禁じ得ない。

7日からは、南朝鮮軍部のスポークスマンが突如として、われわれの訓練に対して「北と南が約束した軍事的合意の趣旨に反する」、「軍事的緊張を招く実戦訓練である」、「緊張を高める行為の中断を求める」などとデタラメなことを述べている。

われわれに不当な濡れ衣を着せるために何を言おうと、南朝鮮軍部だけは、われわれに対し、特に北南軍事分野の合意に対して一言半句も言う資格がない。

空中では米国と共におびただしい飛行隊を総動員して主権国家を狙った挑発的な連合空中訓練を二週間も行い、それにも満足せず地上では宗主の「THAAD」展開訓練に場を提供したかと思えば、米国がわれわれを脅かす大陸間弾道ミサイル「ミニットマン」を発射したことに対しては沈黙を守りながら、同族に対してそのような戯言を言う資格があるのか。

「面の皮の千枚張り」とはこのことで、自分らの振る舞いは欲しいがままにしらを切り、われわれの正常な訓練に対してはあれこれと難癖をつける姿は、鉄仮面でもかぶっているのかと問いたい。

南朝鮮軍部にとっては、米国と共に行った連合空中訓練は華麗なサーカス飛行に、米国の大陸間弾道ミサイルは祝砲のように見える反面、同族の戦術誘導兵器は自分らの頭上に落ちるへきれきのように見えるようである。

わが軍隊が正常的に行う訓練に病的に反応する南朝鮮軍部の繊弱な神経が心配になる。南朝鮮軍部は如何に恐れ、怖がっているのかを自ら示した。その程度の火力打撃訓練をそれほど恐れ驚くとしたなら、それより威力のある先端兵器が動員された火力打撃訓練を見たら気絶するかもしれない。

南朝鮮当局は「趣旨に反する」と戯言を言うまえに、北南軍事分野の合意書を再び開いて、われわれと対座して何を合意したのかを確認し、これまで取った行動を振り返るのが純理である。

そうすれば、われわれに対して背信的に振舞った挑発行為によって、いくら気が引けるとしても、むやみに相手に言い掛かりをつける「勇気」が出ないであろうし、同族に対して軽率なことを言えば袋叩きになりかねないと用心もするであろう。

南朝鮮軍部の好戦勢力は自らが過去の軍事的挑発の悪習を捨てきれず、われわれの神経を逆なでするたびに、わが軍隊が引き金を幾度となく引きかけたことを知るべきであろう。歴史的な北南宣言と軍事的合意書に挑戦する今まで公開された敵対行為は言うまでもなく、隠ぺいされた敵対行為の2重的行為が、全民族のさらなる幻滅と憤怒をかき立てていることを忘れてはならない。言う資格を完全に喪失した境遇で出まかせを言うと世の笑い者になりかねないので、口を慎むべきであろう。

●朝鮮外務省米国研究所政策研究室長：朝鮮中央通信の質問に回答（5/9）

「米國務省の公報文は虚偽とねつ造」

米國務省が発表した公報文は虚偽とねつ造で一貫した詭弁であり、尊厳あるわが朝鮮のイメージに泥を塗ろうとする不純な政治目的から発したものである。

厳重視せざるを得ないのは、米国が新しい朝米関係の樹立を公約した6・12朝米共同声明を採択した裏で、われわれに対する体質的な拒否感に染まった反朝鮮謀略団体をそそのかし、われわれに対する敵対行為を先頭に立って主導していることである。

これを通じて米国は、真に朝米関係の改善を願わず、われわれの制度を転覆するための機会だけをうかがっているという下心をさらけ出した。

米國務省の今回の公報文発表劇は、現米行政政府の対朝鮮政策が前行政政府の対朝鮮敵視政策をそのまま踏襲していることを実証した。

米国がわが制度の圧殺を目的とする「最大限の圧迫」と並行して「人権」騒動でわれわれを屈服させようと、あらゆるあがきをしながら愚かに振る舞っているが、とんでもないことであり、むしろ米国が願わない方向へわれわれを一層力強く進ませているということを知るべきであろう。

米国が「人権裁判官」のように振る舞っていた時代はすでに過ぎ去り、他国のことに干渉する前に自国で起きていることから整理する方がよいだろう。

●朝鮮外務省スポークスマン談話：貨物船連行は朝米共同声明精神の否定（5/14）

米国が、われわれの貨物船を国連安全保障理事会の対朝鮮「制裁決議」と自分らの対朝鮮「制裁法」を適用して米領サモアに連行する不法、非道な強奪行為を働いた。

米国がわれわれの貨物船を強奪した理由の一つとして持ち出した国連安保理の対朝鮮「制裁決議」は、わが国家の自主権を乱暴に侵害したことによって、これまでわれわれはそれを全面的に排撃、糾弾してきた。

その上、自分らの国内法を他国に守るよう強迫している米国の厚顔無恥な行為こそ、主権国家はいかなる場合も他国の司法権の対象になり得ないという普遍的な国際法に対する乱暴な違反となる。

米国の今回の行為は、「最大限の圧力」でわれわれを屈服させようとする米国式計算法の延長であり、新たな朝米関係の樹立を公約した6・12朝米共同声明の基本精神を全面的に否定することになる。

米国は、自分らの強盗の行為が今後の情勢発展にどのような結果を招くことになるのかを熟考し、速やかにわれわれの船舶を送り返すべきであろう。

米国が意のままに世界を動かしていた時代は既に過ぎ去ったし、米国式の「力」の論理が通じる国の中にわれわれが属すると考えたなら、それよりも大きな誤算はないであろう。

われわれは、米国の今後の動きを鋭く注視するであろう。

●朝鮮中央通信社論評：米前副大統領の最高尊厳冒瀆発言を非難（5/21）

「人間の初歩的な品格も備えていない俗物のつまらない醜態」

いわゆる政治を行うとしてあちこちに首を突っ込みたがるバイデン前米副大統領が無分別に狂奔している。

最近、民主党の大統領候補指名争いに出馬したバイデンは選挙遊説の場で、あえてわれわれの最高の尊厳を冒瀆する妄言をはばかりなく並べた。

バイデンの今回の妄言は、政治家はおろか、人間として持つべき初歩的な品格も備えていない俗物の詭弁にすぎない。

バイデンといえば、女性に対する低俗な言行と後先なく吐く放言によって米社会ではもちろん、民主党内でも後ろ指をさされている者である。

彼が大学時代に他人の論文を写したのがばれて落第し、1988年の大統領選挙の際は英国のある政治家の言葉をまねて演説したことが物議を醸して出馬を断念せざるを得なくなったのは周知の事実である。

2011年4月、当時の大統領であったオバマの演説中も客席で居眠りをしてメディアの物笑いになり、またいつかは、政治的ライバルである共和党員を「ぶうぶういうブタ」であると言って社会を驚かせた者もほかならぬバイデンである。

米国内で彼の出馬を巡って知能指数の低い間抜けという嘲笑とともに過度な期待をかける必要がないという評価が絶えないのは、決して偶然ではない。

米国メディアも、バイデンは一場の演説をしたがるが慎重に話せないと言及し、彼の口を「精神病患者のように出任せにだだら言う口」とやゆした。

それでも、大統領候補の中で一番人気があると自画自賛して回るといふのだから、本当に呵呵大笑せざるを得ない。

自分の口からどんな言葉が出るのかも分からずにへらへらするこのような者が政治を行えば、どんなに立派に行うのかは火を見るよりも明白である。

バイデンがあえてわれわれの最高の尊厳を冒瀆する妄言を吐いたのは、耐え難い重大な政治的挑発になる。

再度明白にするが、われわれはあえてわれわれの最高の尊厳に手出しする者に対しては、それが誰であれ、絶対に許さずに最後まで計算するであろう。

バイデンは、過去の大統領選挙で2度も落ちた理由でも深く顧みて、一言発するにも相手を見て慎重に発するのが大統領候補としての基本的な姿勢になることを銘記すべきであろう。

●朝鮮中央通信論評：「拉致問題」は荒唐無稽な詭弁（5/26）

「破廉恥で悪辣な詐欺、謀略騒動」

最近、日本の警察が「北朝鮮による拉致の可能性を排除できない」としていた「特定失踪者」が国内で発見されたと発表した。これで、日本の反動層が吹いている「拉致」主張のラッパにまた一つの穴が開くことになった。

日本で「特定失踪者」が発見されたのは単に今回だけではない。

われわれに拉致されたという人が2013年8月に千葉県の中古船舶輸出入会社の敷地内において遺体で見つかったのをはじめ「特定失踪者」発見の実例は2013年9月、14年11月、15年6月と10月、16年6月と12月など、さまざまな契機に日本のメディアが公開したもののだけでもごまんとある。これは、日本当局がけん伝する「拉致問題」がどんなに荒唐無稽な詭弁であるのかを如実に示している。

日本の深刻な社会問題である失踪者の増大は、島国の反人権の自画像であるだけである。

日本では債務、失業、学業困難、結婚生活破綻など、各種の理由で全てを放棄して「身のないはみだし者」に転落する人の数が毎年、実に10万人を記録している。

その上、人々の逃走を手伝う代価で金もうけをする「夜の引っ越し」なる商売まで出現して人々を驚愕させている。

どれほどなら、ある国の映画人まで全ての社会的関係を絶って孤独に生きる日本人の悲惨な生活を描いた「消えた人々」という記録映画まで製作するであろうか。

にもかかわらず、日本の政治家は以前から政府と国会、さらには民間にまで「拉致問題」に関連する謀略機関と団体を設けて莫大な資金を注ぎ込み、誰それによる「拉致」を国民と世界に認めさせようと悪行の限りを尽くしている。

最近では、自分らがでっち上げた「拉致被害者」数をはるかに超える数万人の行方不明者まで全てわれわれと無理やり結び付けて「拉致被害者家族の集会」なる大規模な反朝鮮騒動を起こした。

日本の反動層が「拉致問題解決」騒動に熱を上げている目的は、日帝が働いた前代未聞の血なまぐさい過去の犯罪に対する歴史的責任を回避するとともに、自分らの対朝鮮敵視政策を正当化することにある。

安倍一味こそ、最も破廉恥で悪辣極まりない詐欺と謀略の名手である。

日本が既に破綻した「拉致問題」の類いで自分らの汚らしい目的を実現することができると思うなら、それは妄想である。

政治家が青筋を立ててそれについて騒ぎ立てるほど、わが人民と世界の前に決算すべき犯罪の項目がさらに増えるだけである。

人類は、軍事大国化と再侵略野望のために国民をだまし、世界をだますこともためらわない歴史の反動勢力を絶対に許さないであろう。

日本の為政者は、自分が掘った落とし穴に落ちる悲惨な運命を免れなくなるであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信記者の質問に回答（5/27）

「ボルトンは安保破壊補佐官」

米国家安保補佐官ボルトンがわが軍の正常的な軍事訓練を国連「決議」違反だと言いがかりをつけたが、彼は程度以下に無知である。

ボルトンが吠えた国連安保理「決議」について言うならば、われわれが既に幾度となく明らかにしているように、主権国家の生存権と発展権を全面否定する不法無道なもので、われわれは一度も認めたことも、拘束されたこともない。

何かを発射すると弾道を描いて飛んでいくものだが、射程距離を論じるのではなく、弾道技術を用いる発射自体を禁止しろというのは、結局、われわれに自衛権を捨てろということと同じである。

われわれの軍事訓練が、誰かを狙った行動でもなく、周辺国に危険を与えた行動でもないにもかかわらず、他人の家の事に出しゃばり、とやかく言いながら、頑なに「決議」違反だと言い張っているボルトンが、普通の人とは違う思考構造を持っているということは明確である。

ボルトンが自らの口で述べたように、彼は1994年の朝米基本合意文をつぶすハンマーの役割を果たし、わが国を「悪の枢軸」と指名し、先制打撃、体制転換など、あらゆる挑発的な政策を考案した対朝鮮「戦争狂信者」として、よく知られている。

そればかりか、ボルトンはイラク戦争を主導し数十年もの間、ヨーロッパの平和を担保してきた中距離及び短距離ミサイル撤廃条約を破棄することで先頭に立ち、最近では中東と南米で、新たな戦争を起こそうと東奔西走することで、好戦狂としての悪名を轟かせている。

最近米国でボルトンについて、東南アジアの田野で死にたくないと言役を忌避しておいて大統領に戦争をささやく好戦狂との批評が出ているのも偶然ではない。

結果的に、ボルトンについては、安全保障のために働く安保補佐官ではなく、平和と安全を破壊する安保破壊補佐官と呼ぶのがふさわしい。

構造的に不良な者の口から常にひねくれた声が出るのは別におかしいことではないが、このような失敗作人間は一日も早く消えるべきである。

●朝鮮外務省米国研究所 政策研究室長談話（5/29）

「力の使用は決して米国の独占物ではない」

米国が去る2月13日、ネバダ州核実験場で29回目となる臨界前核実験を行ったという事実が知らされ、国際社会の大きな懸念と非難をかき立てている。

特に重大なのは、今回の臨界前核実験が朝鮮半島での恒久的かつ強固な平和体制の構築問題を論議するハノイ朝米首脳会談を目前にして行われたことである。

これにより、米国は表では対話を唱えているが、事実上、力による問題の解決を追求していることを自らさらけ出した。

米国が歴史的なシンガポール朝米首脳会談以降、今まで対話の相手であるわれわれに反対して働いた政治的・経済的・軍事的敵対行為を振り返ってみても、それがよく分かる。

6.12朝米共同声明で「新しい朝米関係の樹立」を公約した後も、ボルトン・ホワイトハウス国家安保補佐官、ポンペオ米国务長官をはじめとする米国の外交安保の高官は、われわれの最高尊厳を冒瀆し、神聖なわが朝鮮を「不良政権」と中傷したかと思えば、先核放棄を受け入れなければ「経路を変更する」と云々し、われわれを力で圧殺しようとする敵対的企図を露骨にさらけ出した。

また、米国はわれわれに対する「最大の圧迫」戦略を変わることなく追求し、経済的にわれわれを窒息させようと策動した。

2018年8月から現在まで、米国は11回にわたり朝鮮と中国、ロシア、シンガポール、南アフリカなど、40余りの国々を狙った単独制裁を実施し、対朝鮮制裁規定を引き続き改悪し

て、われわれとの金融および船舶の取引を行えないように強迫する各種の「注意報」を幾度も発表した。

はては、米国は自国の白昼強盗さながらの制裁法に違反したという荒唐無稽な口実でわが船舶を強奪する犯罪行為もためらわずに強行した。

最近、国連安保理対朝鮮制裁委員会に働きかけ、わが船舶、団体、個人に追加制裁を加え、わが外交官の合法的な活動まで制限してみようと狡猾に策動している。

そればかりでなく米国は、昨年11月と今年の3～4月、南朝鮮と海兵隊連合訓練、「同盟19-1」合同軍事演習、連合空中訓練など各種の戦争演習を行い、われわれを軍事的に威嚇した。

去る3月から5月までの間だけでも、カリフォルニア州の空軍基地でわれわれの大陸間弾道ロケットの迎撃を想定した迎撃ミサイル試験を行い、われわれと周辺諸国を狙った大陸間弾道ミサイル(ICBM)ミニットマン3の発射と潜水艦発射弾道ミサイル「トライデント2(D5)」試射を行い、わが朝鮮に対する偵察飛行を強化した。

最近、最新上陸艦を日本に前進配置し、核弾頭搭載が可能な海上発射巡航ミサイルを朝鮮半島の周辺に配備しようとする動きまで見せている。

諸般の事実は、米国が6.12朝米共同声明は眼中にも置かず、力でわれわれを侵そうとする米国の野望はいささかも変わっていないということを如実に示している。

雲がしきりにかかれば雨が降るように、米国は自らの敵対行為がそうでなくても不安定な朝鮮半島情勢の緊張を増大させ、逆流をもたらす結果を招きかねないということを肝に銘じる方がよかろう。力の使用は決して、米国の独占物ではない。

●朝鮮アジア太平洋平和委員会スポークスマン(6/2)

河野外相の講演での発言を非難

先日、日本の外相・河野は静岡での講演会で「北朝鮮が正しい決断をすれば国際社会の制裁が解かれる」だの、「制裁を回避する3つの穴を塞ぐことで」誰その「決断を促す」だのと、おこがましくもまるで自分たちがわれわれの生死与奪権を握っているかのような妄想を吐いた。

いったい誰の手に誰の首根っこがつかまれているからといって、惨めな自分の境遇も知らずにほざいているのか。

われわれは、世の中の万物を穴銭から眺める島国・守銭奴の狭隘な眼目と恥知らずの俗物根性にうんざりして久しい。

日本の地いくら人物がいなくても、イタチのようにほざく言葉はすべて軽薄で目障りな河野ごとき低質人間が、外相の帽子をかぶって奔走しているのだから情けない限りである。

暗い洞窟の中に閉じこもって、こそこそと動き回りながら生きなければならないネズミのような河野が、明るい世の中と外交すると大騒ぎしているのだから、日本が国際社会と朝鮮半島問題で冷や飯を食わされ疎外されているとしても不思議ではない。

「正しい判断」と「決断」について言うならば、それは他でもないわれわれが日本に対して言う言葉である。

島国の運命が岐路に立たされている今こそ、安倍一味がどのような道を選択するかについて正しい判断をしなければならぬ時であり、過去の罪悪をきれいに清算し新しい歴史を記していく決断を下さなければならぬ時である。

しかし、振る舞いを見ていると、日本が正気に戻るには、まだ遠い道のりを歩かなければならないようである。

わが国に対し天下のすべての悪行をはたらいておきながら、平然と「前提条件なしの首脳会談開催」を云々する安倍一味の面の皮は熊足の裏のように厚いようである。

安倍は、あたかも日本政府の対朝鮮交渉方針が変更されたかのように宣伝し、執拗に平壤の門を叩いているが、ボスの手足となり「制裁強化」を叫んでいる河野の妄言が物語っているように、わが国に対する敵視政策は何一つ変わっていない。

ずる賢い下心を捨てなければ、いくら関係改善について叫んでも口が痛くなるだけである。日本当局に忠告するが、「正しい判断」だの、「決断」だのと言いながら、無礼で分不相応に立ち回る前に、自分の体重がどのくらい減ったのか、秤にかけてみてから無駄口を叩くことである。

過去、わが民族に犯した罪悪から清算する考えもせず、汚らしい錢袋を振りながら、不埒に立ち回る限り、「日の沈む国」、「沈没する国」の境遇から永遠に抜け出すことができないということを肝に銘じるべきである。

●朝鮮外務省スポークスマン談話：米の敵視政策続くなら共同声明の運命約束できない(6/4)

昨年6月、シンガポールで史上初めて行われた朝米首脳の対面と会談は、朝鮮半島と地域の平和と安定を図り、和解と協力の歴史的な流れを促す上で重大な意義を持つ画期的な契機であった。

朝米首脳の対面と会談で採択された6・12朝米共同声明は、最も敵対的な関係にある国であっても平和と安定を守ることを第一に据え、そのための政策的勇断を下すなら、いくらでも新しい関係樹立の活路を見いだせることを現実で立証したことによって、世界の全ての国と人民の全幅の支持と賛同を受けた。

国際社会が公認するように、朝鮮政府はこの1年間、6・12朝米共同声明で宣明された新たな朝米関係を樹立して朝鮮半島での恒久的で強固な平和体制を構築し、朝鮮半島の非核化を実現するために絶え間ない努力を傾注してきたし、戦略的決断が求められる実践的措置を主導的に取ったことをはじめできる限りの努力を尽くした。

しかし、遺憾ながら米国はこの1年間、朝米共同声明の履行に意図的に背を向け、われわれの一方的な核放棄だけに固執してわれわれを力で圧殺しようとする企図をさらに露骨にさらけ出した。

全世界の大きな関心と期待の中、ベトナムのハノイで行われた第2回朝米首脳会談で米国は「先に核放棄」の主張に固執して千載一遇の機会を逃がす最大の失策を犯したし、これは朝米対話の展望に暗い影を落とした。

米国が朝米共同声明を履行しようとする真摯な姿勢と誠実な態度を持って問題の解決に少しでも役に立つことを行って行けば、朝鮮半島の非核化問題もかなり前進したであろう。

国務委員会委員長は歴史的な施政演説で、朝米間に根深い敵対感が存在している状況で6・12朝米共同声明を履行していくには、双方が互いの一方的な要求条件を取り下げ、各自の利害関係に合致する建設的な解決法を求めべきであり、それにはまず、米国が現在の計算法を退けて新しい計算法でわれわれに接するのが必要であると述べた。

6・12朝米共同声明は、世界と人類に朝米両国が交わした公約であり、双方が共同で責任を負うべき課題である。

朝米間の初の首脳会談で両国首脳が直接署名した6・12朝米共同声明を重んじ、今後もその履行に忠実であろうとするわれわれの立場と意志には変わりがない。

しかし、対話の一方である米国が自分の義務を投げ捨ててあくまで対朝鮮敵視政策に引き続きしがみつくなら、6・12朝米共同声明の運命は約束できない。

今や、米国がわれわれの公明正大な立場にどう応えるかによって6・12朝米共同声明が生き残るのか、もしくは紙くずとして残るのかという問題が決定されるであろう。

歴史的な6・12朝米共同声明発表1周年に際して米国は当然、この1年間を振り返るべきであり、手遅れになる前にどれが正しい戦略的選択になるのかを熟考すべきであろう。

米国は現在の計算法を変えて一日も早くわれわれの要求に応える方が良からう。

われわれの忍耐にも限界がある。

●金正恩党委員長、李姫鎬女史の逝去に際し遺族に弔電と弔花を送る（6/12）

朝鮮中央通信によると、朝鮮民主主義人民共和国の金正恩朝鮮労働党委員長は12日、故金大中元大統領の夫人・李姫鎬女史の逝去に際し、遺族に弔電と弔花を送った。

金与正党第1副部長が委任により12日午後、板門店を訪れ弔電と弔花を南側に伝達した。南側から青瓦台の鄭義溶国家安保室長、徐虎統一次官、金大中平和センターの朴智元副理事長らが出向いた。

青瓦台スポークスマンによると、この席で第一副部長は、「金正恩委員長が李姫鎬大統領夫人については格別な感情をお持ちになり、第1副部長が南側の責任ある人物に直接弔意を伝えるのがいいとおっしゃった」しながら、「どうかご遺族が、悲しみを乗り越え、金大中大統領と李姫鎬女史の意志を受け継いで行かれることを願う」と述べた。

青瓦台スポークスマンによると、金正恩委員長は李姫鎬女史の遺族に送った弔意文で「金大中元大統領の夫人李姫鎬女史が死去したとの悲しい知らせに接して遺族に深い哀悼と慰労の意を表する」としたうえで、「李姫鎬女史が金大中元大統領と共にあらゆる苦難と風波を経て民族の和解と団結、国の平和と統一のために傾けた献身と努力は自主統一と平和繁栄の道へ進んでいる現在の北南関係の流れの貴重な肥やしになっており、全同胞はそれを永遠に忘れないでしょう」と指摘した。

●朝鮮外務省軍縮・平和研究所の所長：朝鮮中央通信記者の質問に回答（5/5）

朝鮮に言い掛かりをつけた米国を糾弾

米国防総省が「2019年インド太平洋戦略報告書」なるもので朝鮮に対して「ならず者国家」と言い掛かりをつける挑発を行った。

米国が対話の相手であるわれわれを「ならず者国家」と名指したのは、わが国家の自主権と尊厳に対する明白な侵害であり、事実上の対決宣言にほかならない。

これによって、米国は朝米間の敵対関係に終わらせ、新たな関係樹立を公約した6・12朝米共同声明の精神を全面否定し、力でわれわれを屈服させる侵略的な企図を世界に改めてはっきりと示した。

現在、米国はわれわれに対する制裁圧迫に執着し、先武装解除、後体制転覆の野望を実現するために、いつもに増して悪質に策動している。

米国が表では対話を論じ、裏では相手に反対する侵略戦争準備に狂奔してきたことは、これまでの歴史が示す厳然たる事実である。

われわれは最近、米国が様々な機会にわれわれに対する軍事的圧迫を鼓吹していることに対して高度の警戒心を持って注視している。米国の対朝鮮敵視策動が増大するほど、われわれの対応措置もそれだけより強まることになろう。

●朝鮮中央通信社論評「二面術策は通じない」（5/17）

選挙公約で知れる対朝鮮政策の二面性

7日、日本の自民党は参議院選挙の公約を発表し、「最大限の圧力強化」「核・ミサイル開発の完全な放棄」「拉致被害者全員の即時帰国」など、われわれに対する悪意ある挑発的な内容を明記した。

これが、現在安倍（晋三）首相が導く政権党の選挙公約であることを考慮するとき、日本政府が追求する対朝鮮政策の本質を明白に知ることができる。

カラス百度洗ってもサギにはならぬというように、対朝鮮敵対意識が骨髓に徹した日本の反動層の下心は変わり得ない。

朝鮮半島情勢の悪化を絶え間なくあおって邪悪なことを多く行った日本は、地域情勢緩和の流れに割り込む名分と資格まで喪失して久しい。

にもかかわらず、「日本外し」を逃れようと「非核化費用の負担」だののラッパを吹いてあがいてみたが、内外の指弾を受けて恥だけをかいた。

最近になって政府の高位人物がいわゆる対話をうんぬんし、あたかも対朝鮮政策が変更されて協議の姿勢が変わったかのように宣伝しているが、言行の不一致はむしろさらなる疑心を抱かせている。

現実が示すように、無駄な制裁劇に躍起になってしがみついているのも、国際舞台を忙しく走り回って圧力の強化を哀願しているのも、地域で軍事的動きを前例なく強化しているのも、ほかならぬ日本である。

日本政府の対朝鮮政策こそ表裏不同、二面性の極みである。

二面術策は通じない。地域情勢の流れに完全に押し出された哀れな境遇で「地球儀を俯瞰する外交をさらに進める」という自民党の選挙公約が果たして履行可能なものなのか問わざるを得ない。今からでも政治外交の初歩的な倫理から再び学んではどうか。

●金正恩党委員長に米国大統領から親書（6/23）

朝鮮労働党委員長で朝鮮国務委員会委員長、朝鮮武力の最高司令官であるわが党と国家、武力の最高指導者金正恩同志に米国のドナルド・トランプ大統領から親書が寄せられた。

敬愛する最高指導者はトランプ大統領の親書を読んで立派な内容が盛り込まれていると述べ、満足の意を表した。

敬愛する最高指導者は、トランプ大統領の政治的判断能力と並外れた勇氣に謝意を表すると述べ、興味深い内容を慎重に考えてみると指摘した。

●朝鮮外務省スポークスマン談話：米の敵対行為を非難（6/26）

米国がわれわれに対する敵対行為をさらに露骨にする尋常でない動きを見せている。

最近だけでも、米国はあらゆる虚偽と捏造（ねつぞう）で一貫した「人身売買に関する報告書」と「各国の信教の自由に関する年次報告書」でわが国家を悪辣（あくらつ）にそしる一方、われわれを敵と規定して制裁を引き続き加えることを求める「国家非常事態」を1年さらに延長する茶番を演じた。

特に、ポンペオ米国務長官はある記者会見で朝米実務協議の可能性に関する質問に、北朝鮮経済の80%以上が制裁を受けていることについて皆が記憶することが重要であると力説し、制裁が朝米対話を可能にしているかのように詭弁（きべん）を並べた。

ポンペオの言葉通りに現在、米国の制裁がわれわれの経済の80%以上に及んでいるなら、100%の水準に引き上げるのが米国の目標であるのかということである。

これは、シンガポール朝米首脳会談で採択された朝米共同声明に対する真っ向からの挑戦であり、対朝鮮敵対行為の極みである。

諸般の事実、制裁、圧力でわれわれを屈服させようとする米国の野望には少しも変わりがなく、むしろさらに露骨になっていることを如実に示している。

米国が騒ぐ「国家非常事態」と言えば、2008年6月に米政府がわれわれを「対敵通商法」の適用対象から削除しなければならなくなると、われわれを引き続き敵と規定して対朝鮮制裁をそのまま維持する目的の下に考案したものであり、極悪な敵視政策の産物である。

朝米の両首脳がいくら新たな関係の樹立のために努力するとしても、対朝鮮敵対感が骨髓に徹した政策作成者が米国政治を牛耳る限り、朝米関係の改善も、朝鮮半島の非核化も期待し難い。

米国は錯覚してはならない。国務委員会委員長が述べたように、われわれは制裁解除の類いに恋々としなない。

わが国家は米国の制裁に屈服する国ではなく、米国が討ちたければ討ち、討ちたくなければ討たないという国ではなおさらない。

誰であれ、われわれの自主権、生存権を踏みにじろうとするなら、われわれは自衛のための実力行使の引き金をためらいなく引くであろう。

●朝鮮外務省米国担当局、朝米対話に関連する朝鮮の立場を表明（6/27）

朝鮮外務省クオン・ジョングン米国担当局長は27日、以下のような談話を発表した。

最近、米国が口先で朝米対話を云々しながらも実際にはわれわれに反対する敵対行為をいつにも増して行っている。

米国が双方の利害関係に等しく合致する現実的な方案を用意することを考えず、対話の再開をオウムのように唱えるからといって、朝米対話がおのずと開かれるわけではない。

わが国務委員会委員長同志がすでに歴史的な施政演説で明らかにしたように、朝米対話が開かれるには、米国が正しい計算法を持って臨むべきであり、その期限は年末までである。

米国と対話しようとしても、協議への姿勢が正しくしなければならず、言葉が通じる人と協議すべきであり、正しい対案を持ってこそ協議も開くことができる。

ところが、米国が今のように腕組をして座っているつもりなら時間は十分あるかもしれないが、結果を出すために動くつもりなら時間的余裕はあまりない。

米国は、われわれの度重なる警告が決して空言ではないということを肝に銘じるべきであろう。

これに関連して、自らが朝米関係を「仲裁」するかのようによ世論を誘導し、注目を集めようとしている南朝鮮当局者らにも一言を言いたい。

今、南朝鮮当局者らは、自らが一役買って何か大きなことをやっているかのように振る舞い、みずからの位置を確保するため北南間で様々なルートを通じて対話が行われているかのように宣伝をしている。

朝米対話の当事者は文字通りわれわれと米国であり、朝米敵対関係の発生の根源からみても南朝鮮当局が口出しする問題ではない。

周知のように、朝米関係はわが国務委員会委員長同志と米国大統領間の親交に基づいて進んでいる。

われわれが米国に連絡することがあれば、朝米間には以前から稼働している連絡ルートを利用すれば済むことであり、協議を行っても朝米が直接話し合うようになっているので、わざわざ南朝鮮当局を通してやることは一切ない。

南朝鮮当局者らが今、北南間にも何か多様な交流と水面下での対話が行われているかのように宣伝しているが、そのようなことはない。

南朝鮮当局はまず、身内の問題を正しく処理する方がよかろう。（了）